

丹羽宇一郎著「中国の大問題」PHP 新書 PHP 研究所 2014 年 6 月 27 日刊を読む

教育後進国になった最近の日本

1. 中国は 2013 年度予算で、教育費に国防費の 3 倍のお金を配分するなど国民の教育に力を注いでいる。ひるがえって日本はどうだろう。
2. 経済協力開発機構(OECD)が加盟国の大学進学率を調べた統計(2010 年)がある。それによると、日本の大学進学率は 51 パーセントと、OECD 平均値 62 パーセントを大幅に下回り、加盟国 34 か国のなかで 24 位と相当な下位に位置する。トップはオーストラリアの 96 パーセント、米国は 74 パーセント、韓国は 71 パーセントである。
3. 中国は OECD 加盟国ではないので、単純な比較はできないが、大学進学率は 35 パーセント程度と言われている。2013 年度の教育費の重点配分を考えると、大学進学率は今後、持続的に上昇していくことが予想される。
4. 文部科学省の学校基本調査によると、1990 年から一貫して伸びつづけてきた日本人の大学進学率は、2012 年にはじめて 50.8 パーセントへと低下に転じ、13 年には 49.9 パーセントとなった。文科省は 1990 年と 2009 年とで「高等教育進学者数」の伸びを調べているが、調査対象の 9 か国中、進学者数が 73 万人から 68 万人へと減少しているのは日本だけだった。中国は 29 万人から 262 万人へと約 9 倍に増えている。
5. 残念なデータはまだある。OECD 調査で、学校教育費用(公費負担)の GDP 比率を比較すると、日本は 3.6 パーセントと平均値 5.4 パーセントを大幅に下回って、これも下位グループにある。上位はデンマークなどの北欧諸国で占めている。米国は 5.3 パーセント、韓国は 4.9 パーセントだ。
6. 小学校での 1 クラス当たりの児童数も OECD 平均を大幅に上回っており、ほかの先進国に比べて「教師不足」は明らかだ。このような数字を見ると、日本は OECD 加盟国のなかでは「教育後進国」と言わざるをえない。
7. 1962 年の英国「エコノミスト」誌によると、当時の英国の大学進学率は 7 パーセント、日本 11 パーセント。さらに英国は日本にくらべて、中学卒業で進学をやめてしまう比率が日本よりはるかに高かった。その結果、先進国のなかでは、高等教育を受けた科学技術分野の研究者はもとより、工場技能工の水準も日本が英国などの上をいていたという。

8. 同誌は日本を「ミラクル・ジャパン」と評し、戦勝国・イギリスよりも敗戦国・日本のほうが高等教育に熱心なことが、日本が輸出高を増やしている原因だろうと考察している。日本の経済成長を支えたのは、そうした中間層の労働者に対する教育の充実だったといえるのだろう。
9. 大学進学率も、1990 年ごろまで日本は OECD 平均をほぼ維持していたが、他国の進学率がぐんぐんと上昇する一方、横ばい傾向だった日本は差を広げられていった。90 年以降は日本の教育の「失われた 20 年」と言っても過言ではない。
10. これは、教育政策に十分な配慮をしなかった国だけではなく、企業にも責任がある。日本の企業は技術者を大切にしてきたと胸を張って言えるだろうか。研究者の開発成果は長く企業のものとされ、研究者はみずからが生み出した技術革新に比して、わずかな報償しか手にできなかったのが現実だ。
11. 目先のことに追われ、20 ～ 30 年先まで見据えたしっかりとした人材戦略を国も企業ももちあわせていないのが、変わらぬ現状だ。いまから急いで手をつけないと、20 年後には日本が強みとしていた科学技術分野で、世界に遅れをとる事態となりかねない。
12. 中国は政治指導者が科学技術を重視しているため、とくに科学技術教育に力を入れている。習近平国家主席、胡錦濤・前国家主席、温家宝・前首相はいずれも理系出身である。

P206 ～ P209

[コメント]

丹羽宇一郎・前中国大使による日本の教育への提言は正しい。まずは、大学進学率を OECD の平均である 62%にまで近づけるべきと私も考える。

— 2014 年 7 月 6 日 林 明夫記 —